

海事資料 FAX 短信

Vol.128 2007.11.8

(財)日本海事広報協会・海事情報部 TEL 03-3552-5035 FAX 03-3553-6580
ホームページアドレス <http://www.kaijipr.or.jp/> E-mail jo-ho@kaijipr.or.jp

このFAX短信は、海運、造船、港湾、港運など海事関係団体が、最近発行した機関誌や海事関係資料、海事団体のイベント情報などをご紹介します。機関誌や海事資料は、当会海事情報部で供覧しておりますので、ぜひご利用下さい。

* 機 関 誌 ・ 広 報 誌 *

「我は海の子」に想う
「せんきょう」10月号 日本船主協会
同協会の宮原副会長は瀬戸内の出身で、「昭和30年代は身近に“海”を志す若者がいたが、昭和60年のプラザ合意後、日本人船員はコスト面で国際競争力を失い、減少。今後、日本人船員は陸側から外国人船員を指導する者として育成したい」としている。03-3264-7181

共有建造船の竣工
「JRTT」秋季号 鉄道・運輸機構
最近の共有建造船をビックス欄に掲載。何れもe (IQD) =地球に優しいの意)・シップとされる船。「高度CO2排出削減船」=従来の同型船に比べ、CO2排出量が12%以上削減=と「海洋汚染防止対策船」=衝突時の油流出等を防止する二重船体構造)の船。045-222-9101

福岡健康管理センターが訪船指導等を実施
「船員ほけん」第11・12月号 船員保険会
同会は国土交通省主唱による9月の船員労働安全衛生月間中に無料健康相談所の開設を行ってきたが、同センターでは、九州運輸局からの要請で、今回から訪船指導や衛生講話も加えた。今号では、フェリ「ちくし」船内での血圧測定や問診を紹介。03-3407-6064

海洋汚染の発生確認状況
「油濁基金だより」No.82 漁場油濁被害救済基金
平成18年に我が国周辺で起きた海洋汚染は470件。で油汚染306件、赤潮青潮汚染26件、その他138件で前年比110件増。海上保安庁では、海洋環境保全講習会開催や原因者に防除措置を実施させるなど対応を強化している。03-3254-7033

東北国際物流戦略チームを設立
「港湾」10月号 日本港湾協会
(社)東北経済連合会・東北運輸局・東北地方整備局では、東北地方の港湾・空港の利活用により、地域の活性化につながる国際物流施策の検討を目的に、産学官で構成する「東北国際物流戦略チーム」を設立、8月中第1回本部会を開催した。03-5549-9575

命救ったペットボトル
「海上保安新聞」第2828号 海上保安協会
岩手県釜石市沖で10月、タンカーから海中転落した甲板員が流れてきたペットボトルにつかまり、約10時間漂流後、無事救助された。同庁では、2次流入りペットボトル3個をロープで縛った「浮くっちゃボトル」の利用推進中で、その有効性が証明された形。03-3297-7580

小名浜の“港町”づくり
「観光」秋号 日本観光協会
小名浜は古くからの港町だが、現在は産業・物流の拠点。同地では、港を地域資源と捉え、同港1号埠頭・2号埠頭で「いわき港まつり花火大会」や「おなはま海遊祭」を開催している。最近では漁港区の不法投棄物清掃活動のネットワークづくりも進んでいる。03-5205-0250

第48回日本海洋少年団全国大会を開催
「海っこ」第569号 日本海洋少年団連盟
標記大会が、今年8月千葉市幕張及び千葉港を中心に開催。今大会は、千葉市政令市15周年記念、千葉新宿海洋少年団40周年記念イベントでもあり、北海道から鹿児島まで、総勢約1300名(海外団3ヶ国14名含む)が参加し、日頃の訓練の成果を競い交流を深めた。03-3553-1818

「海洋」10月号 海洋会
特集 海洋基本法 03-3262-8632
「海外運輸」No.166 海外運輸協力協会
八丁櫓の復元船を焼津漁港で披露 03-3501-1462

「海事振興連盟ニュース」No.30 海事振興連盟
平成19年度通常総会開催 03-3265-1926
「なつしま」第42号 海洋研究開発機構
むつ研究所が市民向けシンポジウム 046-866-3811

「海上保安ニュース」No.408
大規模地震対策訓練を実施
「水路」第143号
第17回国際水路会議出席報告
「日造協」第398号 日本造船協力事業者団体連合会
津で危険予知訓練実施

海上保安協会
03-3297-7580
日本水路協会
03-5708-7074
03-5510-3161

「Blue Earth」9-10月号
深海から見た生命進化
「船と海のサイエンス」秋号
油流出事故から海洋環境を守る
「日本倉庫時報」第1164号
日倉協安全点検パトロール実施

海洋研究開発機構
045-778-5440
海上技術安全研究所
0422-41-3005
日本倉庫協会
03-3643-1221

* その他海事資料 *

<p>「調査研究諸報」第17号 (独)航海訓練所 同諸報は9編の論文を掲載。そのうち「インドネシアの船員教育(海技試験資格について)」(磯谷潔教授著)によるとその内容は次のとおり。 日本船社は今後運航船を拡大する計画だが、計画に必要な船員の確保については、従来路線を継承しつつ、中国、ベトナムでの船員養成を加えて対応しようとしている。 一方、我が国は1978年以来ODAによるバロンボン海員学校の建設、国立船員教育機関の教育機材整備、専門家派遣による技術指導を行っている。</p>	<p>これらの結果同国の船員教育は国際水準に達した(2000年にSTCW条約付リストに掲載)。 同国からは、毎年5,000~8,000人の船員が海外に出国し、フィリピンと並ぶ大手供給国となっている。 我が国での雇用は、ごく少数に限られるが、理由はイスラム教徒であること、米国のビザの取得が困難なこと、英語能力が低いことなどのほか、同国の船員教育の実情が知られていないことが障壁となっているという。同教授は、インドネシアの海技資格試験を調査した結果、問題量が多い、解答が全て記述式、機関科の実技試験などは相当な難関と判ったと指摘。 045-211-7313</p>
--	---

* 海のイベント情報 *

<p>コンサート in ミュージアム 日本郵船歴史博物館で 日本郵船歴史博物館では、入館料のみでソプラノ独唱やクラリネット独奏が楽しめるプログラムを用意(予約不要)。開催日は11月17日(土)。ステージは2回で、1回が14:00~14:40、2回は15:20~16:00。曲目は、浜千鳥、小諸なる古城のほとり、カンツォネッタ、ヴェニスへの謝肉祭ほか。 (問い合わせ:045-211-1923) 焼津市歴史民俗資料館で「築港と持塚弥吉」展 日本における昭和初期築港の必要性と可能性を呼び掛け、精力的に活動を続けた持塚弥吉を紹介。 場所:焼津市三ヶ名1550、市自主運行バス「文化センター前」から1分。 期間:11月16日(金)~平成20年2月17日(日) 9:00~17:00 (問い合わせ:054-629-6847)</p>	<p>海岸の利用及び利用活性化に関する研究会を開催 日本マリナー・ビーチ協会 (社)日本マリナー・ビーチ協会では、国土交通省港湾局の後援を得て、11月12日(月)、標記研究会を実施する。参加費は1人1万円(会員8千円)。集合は、10:00に東京モルル・流通センター駅出口 主なスケジュールは次のとおり。 10:20~10:50東京港野鳥公園見学 13:30~16:30TKP田町ビジネスセンターにて講演会 講演内容 「ツーリズムを活用した海岸利用」 立命館アジア太平洋大学小方昌勝客員教授 「海岸行政に関する課題への対応」 国土交通省港湾局海岸・防災課丸山隆英海岸企画官 「ビーチ利用の活性化とビーチクラブの形成」 研究会事務局 (問い合わせ:03-3222-3734)</p>
--	--

「FAX短信」についてのアンケートにご協力下さい。
アンケートは当協会ホームページ(<http://www.kaijipr.or.jp>)の「書籍販売」をクリックし、その中の「FAX短信」の欄にあります。

